



NISSAY
ASSET MANAGEMENT

ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド

(資産成長型・為替ヘッジあり) /
(資産成長型・為替ヘッジなし)

追加型投信/内外/株式

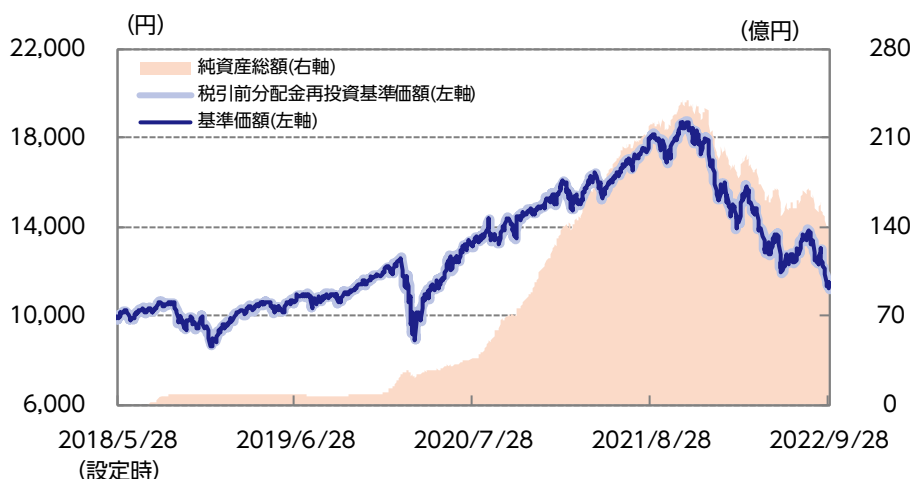


マンスリーレポート

2022年9月末現在

運用実績 為替ヘッジあり

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額	11,182円
前月末比	-1,430円
純資産総額	136億円
マザー純資産総額(参考)	1,864億円

分配の推移 (1万口当り、税引前)

第1期	2018年12月	0円
第2期	2019年12月	0円
第3期	2020年12月	0円
第4期	2021年12月	0円
第5期	2022年12月	-
第6期	2023年12月	-
第7期	2024年12月	-
直近1年間累計		0円
設定来累計額		0円

基準価額の騰落率 (税引前分配金再投資)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
ファンド	-11.3%	-9.9%	-28.8%	-35.0%	3.0%	11.8%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

※ファンド騰落率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りと異なります。

※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

ファンドの最新情報、レポート、動画等ははこちらから

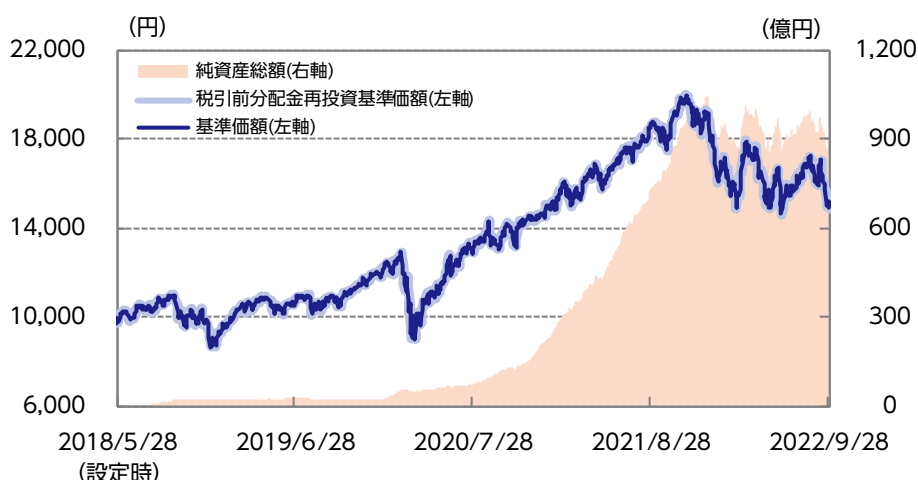
こちらのQRコードをスマホにかざすか以下のURLから

<https://www.nam.co.jp/fundinfo/nsgsfs1/main.html>



運用実績 為替ヘッジなし

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額	14,872円
前月末比	-1,212円
純資産総額	857億円
マザー純資産総額(参考)	1,864億円

分配の推移 (1万口当り、税引前)

第1期	2018年12月	0円
第2期	2019年12月	0円
第3期	2020年12月	0円
第4期	2021年12月	0円
第5期	2022年12月	-
第6期	2023年12月	-
第7期	2024年12月	-
直近1年間累計		0円
設定来累計額		0円

基準価額の騰落率 (税引前分配金再投資)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	-7.5%	-4.7%	-16.4%	-17.4%	38.0%	48.7%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

※ファンド騰落率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しており、実際の投資家利回りと異なります。

※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。



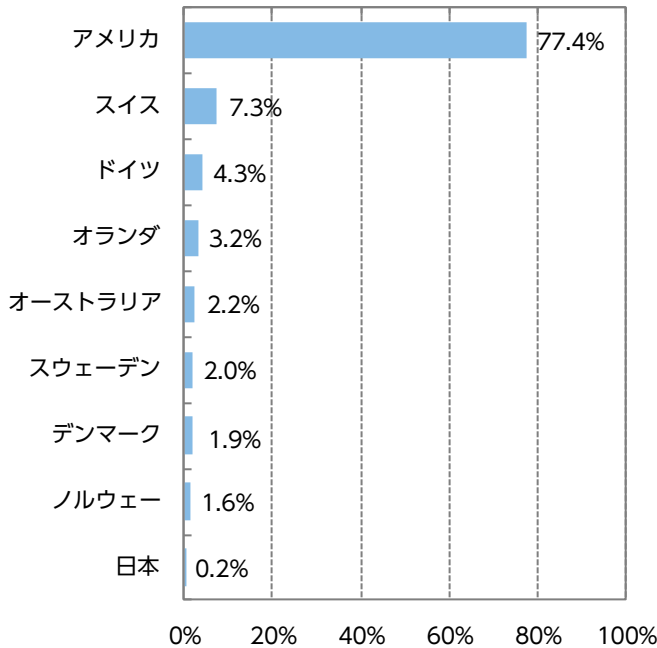
投資信託/外国株式ESG部門 優秀ファンド賞

ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド (資産成長型・為替ヘッジなし)

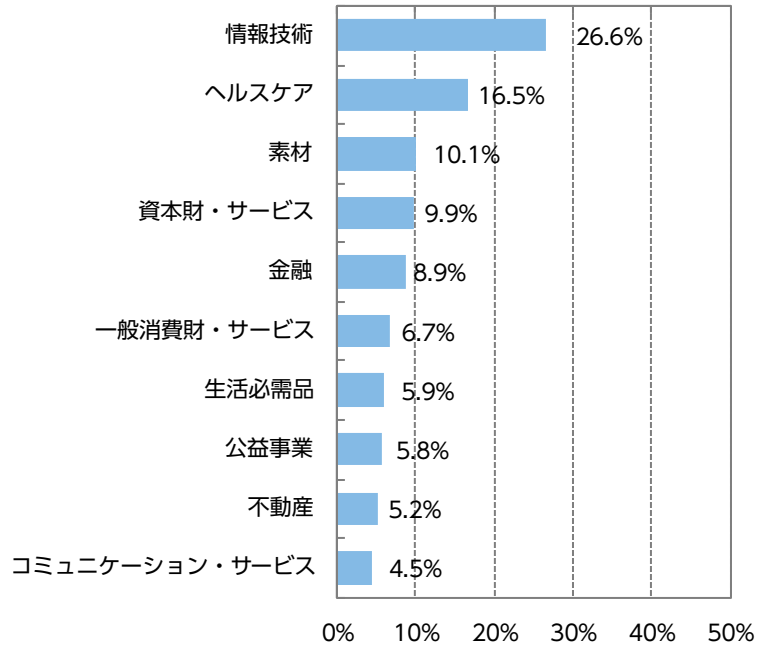
「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

マザーファンドの状況

国・地域別組入比率



業種別組入比率



※対組入株式等評価額比
※国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。以下同じです。

※対組入株式等評価額比
※業種はGICS分類(セクター)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。以下同じです。

「SDGs(エスディーゼーズ: Sustainable Development Goals=持続可能な開発目標)」とは

2015年9月の国連サミットで採択された、持続可能な世界を実現するための2030年を期限とする国際目標です。経済・社会・環境の調和のとれた持続的な発展をめざし、包括的な17の目標が設けられています。

SDGs 17の目標



当資料におけるSDGsロゴ・アイコンは、情報提供目的で使用しています。国際連合が当ファンドの運用等についていかなる責任も負うものではなく、また支持を表明するものではありません。

組入上位10銘柄 (銘柄数：51)

順位	銘柄	比率	国・地域	業種	関連するSDGs(*)
			SDGs関連事業を通じた企業価値向上の取り組み		
1	アルファベット (C)	4.5%	アメリカ	コミュニケーション・サービス	3,7,9
			傘下にGoogleなどを擁するオンライン広告最大手。自動運転部門のWaymoは、公道での完全無人運転テストを行うなど技術力でリード。クラウドの利用促進や効率的なデータセンターの利用による電力消費の効率化に貢献。中長期的には、クラウド需要による高い売上成長を見込む。		
2	マイクロソフト	4.0%	アメリカ	情報技術	8,9
			ソフトウェア世界最大手。オフィスワークの生産性改善に寄与。また、企業のクラウドシフトが進む中で、100%カーボンニュートラルとなっているデータセンターの活用によりエネルギー消費の効率化に貢献。クラウドの高い需要を背景に持続的な売上成長、利益率改善が期待される。		
3	SIGグループAG	3.9%	スイス	素材	2,8,12
			飲料・食品用の無菌紙容器を製造。常温保管が可能なため貧困地域にも栄養価の高い乳製品を配送できる。海洋汚染の原因となるプラスチックボトルの削減にも寄与しており、消費財メーカーからの高い需要を背景に持続的な売上成長が期待される。		
4	サービスナウ	3.6%	アメリカ	情報技術	9
			ワークフローを自動化するクラウドベースのサービスを提供。デジタル技術で変革を促すデジタルトランスフォーメーション (DX) を促進し、従業員の生産性向上等に貢献。同社製品の導入により、事業コストや環境負荷の低減が期待される。企業による業務の合理化、自動化への需要は非常に高く、今後も持続的な売上成長、利益率の改善を見込んでいる。		
5	ネクステラ・エナジー	3.5%	アメリカ	公益事業	7
			電力事業および風力、太陽光発電を手掛けており、再生可能エネルギー分野で世界最大級の発電規模を持つ。気候変動対策に関連したインフラ投資などの景気刺激策や脱炭素化の需要の高まりによる恩恵から持続的な売上成長が期待される。		

(*) 関連するSDGsについてはP3をご覧ください。

※対組入株式等評価額比

※上記の各銘柄における取り組み内容及び業績予想等は、ファンドに関する参考データを提供する目的で作成したもので、作成基準日における当社の判断であり、特定の株式銘柄を推奨するものではありません。また、将来の運用成果等を予想および保証するものではありません。

順位	銘柄	比率	国・地域	業種	関連するSDGs(*)
			SDGs関連事業を通じた企業価値向上の取り組み		
6	CVSヘルス	3.5%	アメリカ	ヘルスケア	3
<p>米国でドラッグストアと薬剤給付管理（PBM）を運営する総合ヘルスケア企業。質の高い基礎的なヘルスケアサービスへのアクセスを可能にしている。分散された事業ポートフォリオから安定的な売上成長、マージン（利幅）改善を継続しており、中長期的に企業価値の向上が見込まれる。</p>					
7	ディア	3.4%	アメリカ	資本財・サービス	2,8,13
<p>米国の農機メーカー大手。農業の生産性向上、持続可能な食料生産システムの構築に貢献。同社の競争力の源泉は、人工知能（AI）、あらゆるものがネットにつながる「IoT」等を活用した効率的な農業を実現するイノベーション（技術革新）であり、新型の農業散布システムでは、搭載された大量のカメラによる空間把握とAIなどのシステムで除草剤の散布量を大幅に抑制できる。環境負荷を抑制しつつ、農業従事者の生産性も向上させるイノベーションによりシェアの拡大、売上成長が見込まれる。</p>					
8	アップル	3.3%	アメリカ	情報技術	3,7,12
<p>iPhoneやiPadなどの携帯端末事業やソフトウェア等の製造販売を手がける。健康増進につながるヘルスケア機能強化による差別化およびエコシステム（企業同士が連携・共存していく仕組み）の強化、付属充電器等の排除による廃棄ロス削減などによる利益率改善が見込まれる。</p>					
9	ペイパル・ホールディングス	3.3%	アメリカ	情報技術	9,10
<p>電子商取引での決済に使われる電子ウォレット（財布）の大手。海外送金や個人間送金も手がける。米国には、銀行口座などの通常の金融サービスへのアクセスができない「アンダーバンク」と呼ばれる人々が約3,000万人いると言われており、同社は「アンダーバンク」の人々向けに、無料で使える金融サービスも提供。電子商取引の増加に伴い、同社サービスの取り扱いも増加が見込まれ、中長期的に高い売上成長が期待される。</p>					
10	サーモ・フィッシャー・サイエンティフィック	3.0%	アメリカ	ヘルスケア	3,8
<p>製薬企業、バイオテクノロジー企業、病院、研究機関等に分析機器、検査機器等を提供。積極的な研究開発費投入やM&A（合併・買収）により競争優位性を高めている。ライフサイエンス業界で研究開発の効率化が求められる中、同社製品への需要は高く、持続的な売上成長が期待される。</p>					

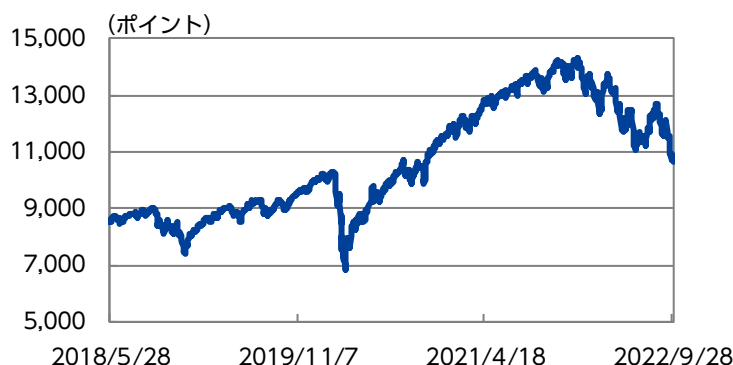
(*) 関連するSDGsについてはP3をご覧ください。

※対組入株式等評価額比

※上記の各銘柄における取り組み内容及び業績予想等は、ファンドに関する参考データを提供するため作成したもので、作成基準日における当社の判断であり、特定の株式銘柄を推奨するものではありません。また、将来の運用成果等を予想および保証するものではありません。

マーケットの状況

MSCIワールド・インデックス（配当込み）の推移



※FactSetのデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。
 ※MSCIワールド・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

当月の市況動向

当月の世界株式市場は、欧米中央銀行の積極的な金融引き締め姿勢や、高インフレの持続・景気悪化への懸念、イギリスの財政悪化懸念による金利の上昇などから、投資家のリスク回避の動きが強まり、大きく下落しました。

上旬は、米雇用統計で平均時給の伸びが市場予想を下回るなどを受けてインフレ鈍化・景気の軟着陸（ソフトランディング）期待が醸成され、前月末に大きく下落した反動もあり、反発する展開となりました。

中旬以降は一転して、米消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回る伸びとなったことや、イギリスのトラス新政権が発表した大幅な減税を含む経済対策による財政悪化・インフレ助長への懸念から英金利が急騰、また米連邦公開市場委員会（FOMC）で2023年末時点の米政策金利見通しが大幅に引き上げられるなど、欧米金利の上昇傾向に歯止めがかからず、投資家によるリスク回避の動きが活発になりました。また、グローバル輸送企業などの業績見通しから景気悪化への懸念も大きく高まり、株式市場から全面的に資金が大きく流出するかたちで下落となり、月末を迎えました。

為替は、日銀による約24年ぶりの円買い・ドル売り介入が実施されるも米ドル高の流れは変わらず、米ドルやユーロに対して円安となった一方で、商品市況の悪化やイギリスの財政悪化懸念などから資源国通貨やイギリスポンドなどに対しては円高となりました。

ファンドの状況

当月末の基準価額は為替ヘッジありが11,182円となり、前月末比-1,430円、為替ヘッジなしが14,872円となり、前月末比-1,212円となりました。

個別銘柄では、ジョンソン・エンド・ジョンソン、ゾエティス、ユナイテッドヘルス・グループ（いずれもヘルスケア）などがプラスに寄与しました。

ゾエティスは動物用医薬品メーカーで、家畜・ペット用の医薬品およびワクチンを製造、販売しています。豚インフルエンザワクチン、ペットのノミ退治用経口薬、哺乳類向けの新型コロナウイルスワクチンの開発等、新製品の創出で社会問題解決に貢献しており、成長機会を追求したM&A（合併・買収）等の資金活用や積極的な株主還元などの効率的な資本配分、コスト削減に取り組む一方、研究開発（R&D）投資は継続的に実施しています。家畜向け医薬品等を通じ、畜産農家の安定した収入や飢餓問題の改善に貢献しています。

競争力の源泉は、主に「①獣医師や酪農家への動物用医薬品の直接販売や使用法の教育を重視し、顧客と良好な関係性を構築し、獣医師向け医薬品等で安定的に市場シェアを拡大することができること」や「②R&Dを通じた継続的な新製品の投入で顧客のニーズやトレンドに合った製品を提供し、新規需要を創出できること」です。

市場見通しについては、経済成長に伴い、特に新興国での食肉需要が高まる中、家畜向けワクチンへの需要は今後も拡大が続くものと考えられ、さらなる成長が期待できます。

同社のSDGsへの貢献は、企業価値の拡大にも直結すると期待しています。

SDGsの観点では以下に該当しています。

「2. 飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する」一方で、MIPS AB（一般消費財・サービス）、モウイ（生活必需品）、ベスタス・ウィンド・システムズ（資本財・サービス）、CBREグループ、アメリカン・タワー（いずれも不動産）などが運用成績の引き下げ要因となりました。

当月は、株価動向を見ながら一部の銘柄について組入比率の調整を行いました。

具体的な取引は以下の通りです。

【買入】CVSヘルス（ヘルスケア）、ジボーダン（素材）等

【売却】オーチス・ワールドワイド（資本財・サービス）、アップル（情報技術）等

今後の見通しと運用方針

景気悪化による商品市況の悪化などからインフレのピークアウト期待は出てきているものの、賃金インフレの持続性などから高いインフレ率が続く懸念は根強く、インフレに対処する米連邦準備制度理事会（FRB）をはじめとした主要欧米中央銀行の積極的な金融引き締め姿勢は変わらないとみられ、引き続き米国を中心とした金融政策の引き締め動向が主要なファクターとなる見込みです。株式のバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）は過去平均レベルまで調整が進み、値ごろ感は出てきているものの、積極的な金融引き締めによるバリュエーション押し下げ圧力や企業業績見通しへの下方圧力もあり、激しいセクターローテーション（景気の局面ごとに有望な業種別銘柄群に投資対象を切り替えていく戦略）や激変する事態を受けた物色動向が続く可能性が想定されます。

経営への確かな執行能力を持ち、業績などの本質的価値と中長期的な目線で魅力のある企業の成長力、バリュエーション、株主への還元余力などを冷静に見極めて投資することが重要と考えています。

当ファンドでは、SDGsへの貢献に加え、企業の持続的な成長性や株価バリュエーション等を勘案して、マクロ環境の変動に左右されず自助努力で安定的に高い成長を実現できる企業を見極め、ポートフォリオの一段の改善に取り組んでいく所存です。

弊社における「ESGファンド」の考え方について

ニッセイアセットマネジメント株式会社(以下「弊社」といいます)は、ファンドの設定目的や運用方針等をもとに、弊社が設定・運用する公募投資信託において「ESGファンド」と位置付けるファンドを分類しています。

本書のファンドは、「ESGファンド」に該当いたします。

以下に弊社における「ESGファンド」の考え方をご説明いたします。

●ESG運用とは

まず、ESGとは、Environment(環境)、Social(社会)、Governance(ガバナンス)の頭文字をとった言葉で、ESG運用とはこれらの要素を投資判断に加味する運用のことをいいます。

ESG運用については、持続可能な社会および国際金融システムの実現をめざすために、2006年に国連が中心となり提唱した責任投資原則(PRI:Principles for Responsible Investment)をきっかけとして広まっている考え方です。

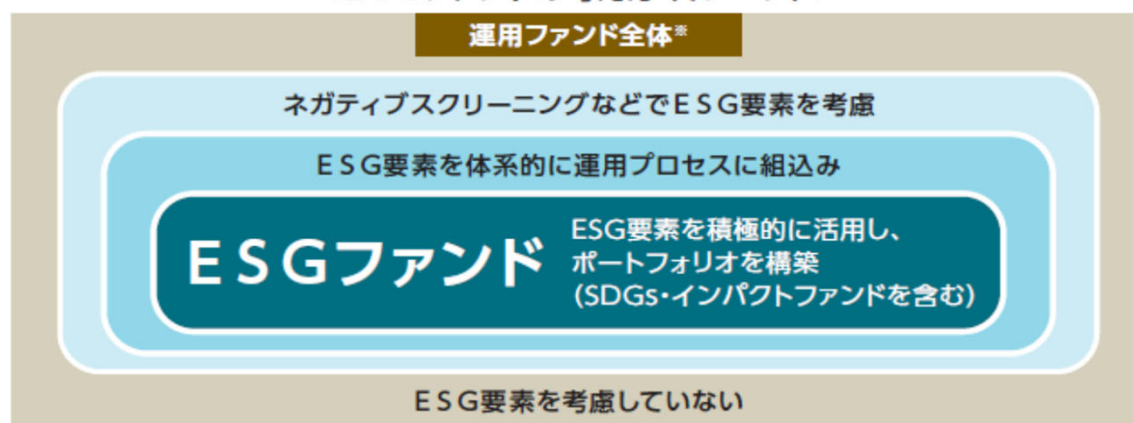
●弊社の「ESGファンド」の考え方について

弊社ではESG要素を積極的に活用し、ポートフォリオを構築するファンドを「ESGファンド」としています。その他の区分としては、ESG要素を体系的に運用プロセスに組み込んでいるファンド、ネガティブスクリーニングなどでESG要素を考慮しているファンド、およびESG要素を考慮していないファンドがあります。

なお、ESGファンドのなかで、特にSDGs*のゴール達成という観点においても優れた投資銘柄でポートフォリオを構築するファンドを「SDGsファンド」、また環境や社会へのインパクト創出も企図し、レポートするファンドを「インパクトファンド」としています。

*Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)のことです。2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された、2030年までに持続可能でよりよい世界をめざす国際目標です。

<ESGファンドの考え方(イメージ)>

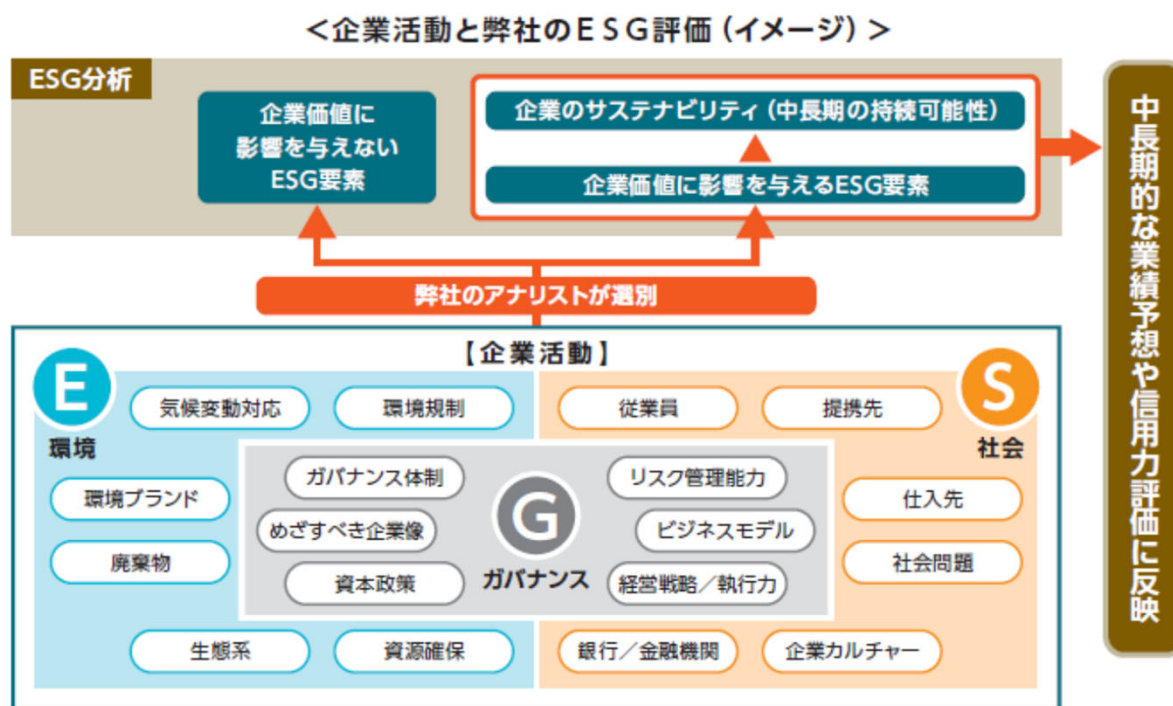


* インデックス型ファンドを除く

●弊社のESGに対する考え方について

弊社では、ESGは企業のあらゆる活動に影響を与える要素であると考えており、企業のESGに関する取組みを分析することで、企業のサステナビリティ(持続可能性)や中長期的な企業像を把握することができると考えています。また、一般にESGの観点で優れた取組みを行い、ステークホルダー(企業のあらゆる利害関係者)との持続的な関係を構築できる企業は、中長期的に持続的な成長基盤を有しているといえます。

弊社では、アナリストが、ESG要素のなかで企業価値に影響を与えるものを企業毎に選別しながらサステナビリティの評価(ESGレーティング(詳細は後述)*の付与)を行います。その評価を中長期的な業績予想や信用力評価に反映させ、投資判断の土台として活用しています。



※弊社の「ESGレーティング」について

弊社のESG評価は、企業のESGに関する取組みが中長期の企業価値に「ポジティブか」「中立か」「ネガティブか」の原則3段階とし、1～3のESGレーティングを付与しています(レーティング1が高評価)。ただし、ESGの取組みを通じて企業価値の棄損が懸念されるものの、時価総額が大きい等の理由で投資ユニバースとして継続する企業には、レーティング4を付与することがあります。

なお、企業のESGレーティングの付与においては、グローバルに共通のプラットフォームを用いながら資産横断的に独自の評価を実施しています。

<ESGレーティングの内容>

レーティング	内 容
1	企業のESGに関する取組みが企業価値にポジティブ
2	企業のESGに関する取組みが企業価値に中立
3	企業のESGに関する取組みが企業価値にネガティブ
4	企業のESGに関する取組みが企業価値に大きくネガティブ
付与なし	流動性や信用リスク等の観点から原則アクティブ運用の投資ユニバース外

なお、第三者の運用会社に運用の委託等を行う外部運用におけるESGに対する考え方
やESGレーティングの付与手法などについては、上述の限りではありません。

以上

弊社のESGファンドの考え方等は、今後のESGを取り巻く情勢等に応じ見直す場合があります。

<ご参考>マザーファンドにおけるESG関連データ

上記の『弊社における「ESGファンド」の考え方』を踏まえ、マザーファンドにおけるESG関連データにつき
まして、以下の通り開示いたします。

当運用では、徹底した調査・分析により、ESGの各要素が企業価値の向上に寄与しているかを見極め、E・Sの
いずれかまたは両方がレーティング1の企業を投資対象としています。

組入銘柄のEおよびSレーティングの銘柄数分布（2022年8月末時点）

		Sレーティング				
		1	2	3	4	付与なし
E レ ー テ ィ ン グ	1	20	9	0	0	0
	2	21	0	0	0	0
	3	0	0	0	0	0
	4	0	0	0	0	0
	付与なし	0	0	0	0	0

※EおよびSレーティングは、E（環境）やS（社会）について前掲「ESGレーティング」
と同様の考え方で評価を行っているものです。

※上表は、縦がEレーティング、横がSレーティングを表しており、左上のEとSレーティ
ングが1で交差している箇所は、Eレーティング1かつSレーティング1の銘柄数を表してい
ます。

ファンドの特色

- ①日本を含む世界各国の株式に投資します。
- ②SDGs達成に関連した事業を展開する企業のなかから、株価上昇が期待される銘柄を厳選します。

「SDGs(エスディージーズ：Sustainable Development Goals=持続可能な開発目標)」とは2015年9月の国連サミットで採択された、持続可能な世界を実現するための2030年を期限とする国際目標です。経済・社会・環境の調和のとれた持続的な発展をめざし、包括的な17の目標が設けられています。

- ③「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドから選択いただけます。
※為替ヘッジとは、為替変動による資産価値の変動を回避する取引のことをいいます。
- ④年1回決算を行います。信託財産の十分な成長に資することに配慮し、分配を抑制する方針です。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	<p>〈為替ヘッジあり〉 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジを完全に行うことができないとは限らないため、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。</p> <p>〈為替ヘッジなし〉 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。</p>
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

❗ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。
これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受け付けを中止する、また既に受け付けた換金の申込みの受け付けを取消する可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

手続・手数料等

※基準価額は便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
	申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドン証券取引所のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金・スイッチングの申込みの受け付けを行いません。
決算・分配	決算日	12月15日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
その他	信託期間	2030年12月16日まで（設定日：2018年5月28日）
	繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。
	スイッチング	「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」との間でスイッチングが可能です。スイッチングの際には、換金時と同様に税金および販売会社が定める購入時手数料・税金がかかります。 ※販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

❗ ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3%（税抜3.0%） を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に 年率1.584%（税抜1.44%） をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%（税抜0.01%）をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

- ⚠ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- ⚠ 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

税金

分配時の普通分配金、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長（金商）第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター 0120-762-506 9:00～17:00（土日祝日・年末年始を除く）
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	ホームページ https://www.nam.co.jp/
三菱UFJ信託銀行株式会社	

ご留意いただきたい事項

- ①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のもとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- ②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- ③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
- ④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
- ⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- ⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ⑦当資料のグラフ・数値等はいくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- ⑧当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	登録金融機関 金融商品取引業者	登録番号	登録金融機関			取扱販売会社名	登録金融機関 金融商品取引業者	登録番号	登録金融機関		
			日本証券業協会	一般社団法人 一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会				一般社団法人 第二種金融商品取引業協会	日本証券業協会	一般社団法人 一般社団法人 日本投資顧問業協会
アイザワ証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		中銀証券株式会社	○	中国財務局長(金商)第6号	○		
あかつき証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	東海東京証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第140号	○		○
池田泉州T T証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第370号	○			とうほう証券株式会社	○	東北財務局長(金商)第36号	○		
岩井コスモ証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	とちぎんT T証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第32号	○		
auカブコム証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	南都まほろば証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第25号	○		
株式会社SBI証券	○	関東財務局長(金商)第44号	○		○	西日本シティT T証券株式会社	○	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
岡三証券株式会社(※3)	○	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	浜銀T T証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第1977号	○		
岡三にいがた証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第169号	○			ひろぎん証券株式会社	○	中国財務局長(金商)第20号	○		
九州FG証券株式会社	○	九州財務局長(金商)第18号	○			フィデリティ証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第152号	○	○	
京銀証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第392号	○			北洋証券株式会社	○	北海道財務局長(金商)第1号	○		
きらぼしライフデザイン証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第3198号	○			松井証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第164号	○		○
ぐんぎん証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第2938号	○			マネックス証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
光世証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第14号	○			丸八証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第20号	○		
GMOクリック証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第77号	○		○	三木証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第172号	○		
静銀ティーエム証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第10号	○			むさし証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第105号	○		○
七十七証券株式会社	○	東北財務局長(金商)第37号	○			楽天証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
十六T T証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第188号	○			株式会社愛知銀行	○	東海財務局長(登金)第12号	○		
株式会社証券ジャパン	○	関東財務局長(金商)第170号	○			株式会社イオン銀行	○	関東財務局長(登金)第633号	○		
CHEER証券株式会社(※1)	○	関東財務局長(金商)第3299号	○			株式会社岩手銀行	○	東北財務局長(登金)第3号	○		

取扱販売会社名	登録金融機関 金融商品取引業者	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 一般社団法人 金融商品取引業協会	取扱販売会社名	登録金融機関 金融商品取引業者	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 一般社団法人 金融商品取引業協会
株式会社大分銀行(※1)	○	九州財務局長(登金)第1号	○			株式会社名古屋銀行(※1)	○	東海財務局長(登金)第19号	○		
株式会社沖縄銀行(※1)	○	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			株式会社西日本シティ銀行	○	福岡財務支局長(登金)第6号	○	○	
株式会社香川銀行	○	四国財務局長(登金)第7号	○			株式会社肥後銀行(委託金融商品 取引業者 九州FG証券株式会 社)	○	九州財務局長(登金)第3号	○		
株式会社鹿児島銀行(委託金融商 品取引業者 九州FG証券株式会 社)	○	九州財務局長(登金)第2号	○			株式会社百五銀行	○	東海財務局長(登金)第10号	○	○	
株式会社きらぼし銀行	○	関東財務局長(登金)第53号	○	○		PayPay銀行株式会社	○	関東財務局長(登金)第624号	○	○	
株式会社きらぼし銀行(委託金融 商品取引業者 きらぼしライフデ ザイン証券株式会社)	○	関東財務局長(登金)第53号	○	○		株式会社豊和銀行(※1)	○	九州財務局長(登金)第7号	○		
株式会社京葉銀行(※1)	○	関東財務局長(登金)第56号	○			株式会社北洋銀行	○	北海道財務局長(登金)第3号	○	○	
株式会社静岡中央銀行(※1)	○	東海財務局長(登金)第15号	○			株式会社北洋銀行(委託金融商品 取引業者 北洋証券株式会社)	○	北海道財務局長(登金)第3号	○	○	
株式会社七十七銀行	○	東北財務局長(登金)第5号	○	○		株式会社北陸銀行	○	北陸財務局長(登金)第3号	○	○	
株式会社十六銀行	○	東海財務局長(登金)第7号	○	○		沖縄県労働金庫(※1)(※2)	○	沖縄総合事務局長(登金)第8号			
株式会社新生銀行(委託金融商品 取引業者 株式会社SBI証券)	○	関東財務局長(登金)第10号	○	○		九州労働金庫(※1)	○	福岡財務支局長(登金)第39号			
株式会社新生銀行(委託金融商品 取引業者 マネックス証券株式会 社)	○	関東財務局長(登金)第10号	○	○		近畿労働金庫(※1)	○	近畿財務局長(登金)第90号			
株式会社仙台銀行(※1)	○	東北財務局長(登金)第16号	○			四国労働金庫(※1)	○	四国財務局長(登金)第26号			
株式会社大光銀行	○	関東財務局長(登金)第61号	○			静岡県労働金庫(※1)	○	東海財務局長(登金)第72号			
株式会社但馬銀行	○	近畿財務局長(登金)第14号	○			中央労働金庫(※1)	○	関東財務局長(登金)第259号			
株式会社筑邦銀行	○	福岡財務支局長(登金)第5号	○			中国労働金庫(※1)	○	中国財務局長(登金)第53号			
株式会社中国銀行	○	中国財務局長(登金)第2号	○	○		東海労働金庫(※1)	○	東海財務局長(登金)第70号			
株式会社栃木銀行(※1)	○	関東財務局長(登金)第57号	○			東北労働金庫(※1)	○	東北財務局長(登金)第68号			
						長野県労働金庫(※1)(※2)	○	関東財務局長(登金)第268号			
						新潟県労働金庫(※1)(※2)	○	関東財務局長(登金)第267号			
						北陸労働金庫(※1)	○	北陸財務局長(登金)第36号			
						北海道労働金庫(※1)	○	北海道財務局長(登金)第38号			
						全国信用協同組合連合会(※1)	○	関東財務局長(登金)第300号			

(※1)「為替ヘッジなし」のみのお取扱いとなります。(※2)インターネットのみのお取扱いとなります。

(※3)一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。